

一般質問
14 議員登壇

市政を問う



人口減少で空き家も増加

地方創生の方向付けと スケジューリングは

市長／人口減少対策等地方創生5ヶ年計画を
示す予定である



上村 龍生 議員

問 曾於市地域創生推進本部の概要と地方創生分予算獲得に向けた今後の方向付けとスケジュールを示せ。

市長 各課長等からなる曾於市地域創生本部を設置した。総合戦略検討部会・少子化対策検討部会・定住、雇用促進検討部会にそれぞれ部会を配置し、下部組織としてワーキンググループを配置し、本市として5ヶ年計画を示す考えである。

問 人口減少対策等目標値を定めるべきと考えるが。

市長 そのようにしたい。

平成27年度予算案は

問 前年度比予算総額10・3%の伸び、基金からの繰入金167・6%の伸びとなっている。

市長の考えは。

市長 苦しい財政の中で、最少の経費で最大の効果が達成できるように指示し予算編成した。今後も経費節減に努力する。

問 平成26年度曾於市農畜産物生産実績総体では、生産量・生産額共に減少している。平成26年度市長施政方針農家の所得倍増に明らかに反している。市長の考えは。

市長 お茶農家の1億円減少等厳しい状況になっている。今後具体的な数値目標等定めて進めたい。

若者に対する就労、 就農支援は

問 今の支援状況と評価は。

市長 就労支援は工場を新・増設した企業に

対し、市内在住者の新規雇用一人当たり10万円の補助金を交付している。

また、新規就業者支援として後継者に月5万円、新規事業者に月7万円を2年間支給している。

新規就農支援については、月5万円・7万円・10万円・15万円の4通り2年間支給している。これらは最低限の支援である。

曾於地域夜間急病 センターは

問 地域住民に安心安全を提供する夜間急病センターが曾於医師会立病院内に設置されている。

都城夜間急病センターが今年4月都城イオンター付近に移転すれば、曾於夜間急病センターの患者が増えると思える。

病院を含む曾於夜間急病センターの充実・

強化策は。

市長 曾於医師会立病院の移転等含めて結論は出ていない。今後前向きに検討したい。



ますます重要になる曾於地域夜間急病センター

地方創生は
最大のチャンス！

ちょっとひとりごと

ふるさと寄附金の実績は

市長／半年間で2億3千万円である



宮迫 勝 議員

呈額は、1億1447万円であった。

問 教訓と今後の取り組みは。

問 ふるさと寄附金の26年度の実績はどうであったか。

市長 昨年9月から受付を開始して2月16日現在、2億3085万円が曾於市の特産品贈

市長 貴重な財源確保と曾於市の「黒牛・黒豚」を中心とした特産品のPRと販売促進に貢献できた。本年度は曾於市の特産品のPRをさらに進めるために地場産業の振興と、特



新特産品の焼酎・酒

産品の拡充や広報に力を入れたい。

問 コミュニティFMについての認識は。

市長 財部地区のオフトークの終了に伴い、市の広報について議論を進めてきた。総合的に判断して、行政

放送・防災用の緊急放送、商店や民間企業の宣伝等、これまで以上に充実した情報設備となり、将来的に楽しんでいただけるものとして、コミュニティFM放送の予算をお願いした。

問 どのような計画・行程で進めるのか。

市長 放送用のスタジオを末吉の総合センターに設置し、市内4ヶ所に中継局を設ける。ラジオ受信機は各家庭に配布する予定である。平成28年4月開局を予定している。

企業誘致について

問 財部南中学校跡地の財部コールセンターのその後は。

市長 破産手続きが始められ、3月18日に裁判所の債権者説明会の予定である。曾於市の債務はない。

問 その後、財部南中跡地への企業誘致は。

市長 現在、受託開発ソフトウェア業の会社と協議を進めている。同じくコールセンター業を運営する計画である。会社の業績や事業計画等を精査し、双方合意で立地協定の締結となる。

問 今現在働いている従業員の雇用の継続は当然だと思いが。

市長 本人が希望する場合は、そのまま継続して雇用する。



湯ったり野んびりたからべ温泉

財部温泉センターは

問 財部温泉センターの指定管理の移行は順調に進んでいるか。

市長 個別の打合せや従業員への説明も行い順調である。

問 人材センターから雇止め（解雇）された人が希望すれば採用するのか。

市長 ㈱メセナ末吉と市の両方で募集する職種や住所、年齢などを総合的に考慮して決めたい。

ふるさと寄附金で曾於市の特産品を売り込みましょう

ちょっとひとりごと

曾於市の発展は、 地方創生に全力投球を

市長／人口減少、定住対策への対応が重要だ



迫 杉雄 議員

市長 本市の抱える課題としては、人口減少、定住対策への対応が重要だと考えている。

問 地方創生を進める中、計画立案は優先的に取り組む課題等に人口減、財政、経済振興の課題に対し、どの分野から手を付けていく考えか。

問 今後、地方創生を議論すると、能力のあるシテイマネージャーの人材が必要と考えるが、日本版シテイマネージャーの派遣制度の応募は、どのように検討したか。



来館者 6000 人を突破した山中顕彰館

市長 シテイマネージャーは、地方創生に關し総合戦略の策定や施策の推進を担う職務内容となつている。曾於市においては、地方創生への取り組みとして今まで実行してきた諸施策の検証が必要かと考え、専門の人材派遣については見送ったところである。

今後、曾於市の創生総合戦略を策定するうえで、人材が必要かは判断していく。

都城圏域での経済・文化交流を

問 都城広域定住自立圏形成協定の締結から5年経過した。本市において、定住促進がどのように図られたか、共生ビジョン等の事業の進捗や実施についてどのような進展につながったか。

市長 都城市を中心に三股町・志布志市・曾於市の3市1町で協定を締結して、圏域からの人口流出を防ぐことを目的として、中心市との関りのある生活・経済活動等の事業や定住促進につながる事業を共生ビジョンの事業として実施している。

問 県境を越えての政策分野の補充並びに観光振興について、歴史や資源を活用した連携はどうであるか。

市長 都城圏域の自然・歴史・グルメなどを洗い出し、点から線に変えて広域周遊ルートマップ作成を行う。

問 「都城市島津邸」「山中貞則顕彰館」は類似の施設であるが周遊連携をとって、ポスターやパンフレット等を利用すべきだが。

企画課長

今後、観光PRにもっとポスターやパンフレット等も都城圏域に活用したい。



都城島津邸

曾於市は都城広域圏で
志布志・三股に
引けをとるな

ちょっとひとりごと

平成27年度予算編成の 基本は

市長／市民の皆様のための市政を目指す



久長登良男 議員

問 当初、各課から出された予算額はいくらだったのか。

は、239億9千万円で、これに対する歳入見積額は市債を含めて204億8997万円となり歳入が35億円不足している状況である。

問 予算編成の基本的な考え方は何か。

市長 市民の皆様に関

市長 当初要求時点での歳出予算要求額



有効利用される市有財産
(旧 岩北学校給食共同調理場)

かれた市政を目指すとともに、農畜産の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、市民にやさしい市政運営をはじめとする5つの基本方針に基づき、限られた財源の中で市民の福祉・教育・暮らしを守るための予算として編成した。

市政について

問 合併して10年目を迎え、合併協議会で検討した、新まちづくり計画の進捗状況は。

市長 事業の実施については、総合振興計画・過疎計画・辺地計画等の実施計画で、ハード、ソフト双方を提示してきた。

まちづくりの計画に沿った事業を市全体及び旧町毎に展開できたものと思っている。

問 今後のまちづくりを進めていく上での考

え方を聞きたい。

市長 住民福祉を充実させるには、財源が必要素かと考え、限られた財源で最大の効果を出せるよう、県及び国の補助事業等を注視しながら取り組んでいく。

問 地方創生人材支援制度に対しての考えを伺いたい。

市長 専門知識を持った人材派遣については魅力を感じているが、今後曾於市の総合戦略の策定を行う中で、必要と感じた時には、判断していきたい。

財政について

問 財政調整基金の過去5年間の実績はどうか。

市長 過去5年間の実績は次の表のとおりである。

財政調整基金過去5年間の実績

| | | |
|--------|-------|-----------|
| 財政調整基金 | 21年度末 | 23億5301万円 |
| | 22年度末 | 25億4814万円 |
| | 23年度末 | 31億1381万円 |
| | 24年度末 | 31億5275万円 |
| | 25年度末 | 31億8617万円 |

問 今後の財政調整基金の見通しはどうか。

市長 基金の残高は減少していくが、災害や財源不足に備えて積み立てている基金であり、今後も30億円程度は確保しておきたい。

問 普通交付税と特別交付税の過去3年間の実績と今後の見通しはどうか。

市長 3年間の実績については次の表のとおりである。今後の見通しについては、普通交付税、特別交付税とも減少する見込みである。

普通交付税と特別交付税の3年間の実績

| | | | | | |
|-------|------|-----------|-------|------|----------|
| 普通交付税 | 24年度 | 88億1358万円 | 特別交付税 | 23年度 | 7億5495万円 |
| | 25年度 | 87億6096万円 | | 24年度 | 7億4636万円 |
| | 26年度 | 87億4318万円 | | 25年度 | 7億4570万円 |

国の進める事業に
乗り遅れないことだ

ちょっとひとりごと

コミュニティFM 放送の開設はいつか

市長／平成28年4月を予定している



海野 隆平 議員

問 全体予算はいくらで併せて新たな年度別の事業計画を示せ。

市長 平成27年度の予算は、4億3839万5千円である。運営費とし

て平成28年度は2909万1千円、平成29年度は2760万1千円を計画している。

問 放送局施設はどこに設置の予定か。また、運営団体としてどのような団体を考えているか。

市長 スタジオは末吉総合センターを考えている。

運営はNPO法人、社団法人等の公益法人を考えている。いずれも確定はしていない。

問 コミュニティFM放送の個別受信機購入費として1億2928万円が予算計上されている。何機分購入予定か。個人負担はあるのか。

市長 1万8千台を予定している。個人負担はなく無償の貸付となる。

問 開局はいつになるのか。

市長 平成28年4月を予定している。

市長 人的な配置や、財政支援も計画している。適正な管理・運営が可能であると考えている。

問 観光特産品開発の所長やメセナの社長の後任人事についてはどのように考えているか。

市長 ハローワークを通じて広く公募したい。

低年金で入れる老人福祉施設は

問 低年金で入れる老人福祉施設とはいくら位の金額を指しているのか。

市長 現段階では市民税非課税世帯で年金収入概ね40万円以下の方々を対象に考えている。

問 この事業に対する県外の先進地視察はどこどのような状況であったのか。



メセナグループの
曾於市観光特産開発センター

市長 天草市河浦町生活支援ハウスを視察した。高額な建設費、入居者の入居できる数を考えれば本市での建設は難しい。

次に「NPO法人

たすけあい佐賀」が経営している宅老所等の3ヶ所を研修した。一人月額12万円の利用料だけでは宅老所のみでの経営は困難であると認識した。

問 すでに1年7ヶ月が過ぎた。残りわずか2年でこの公約実現できるのか。

この事業が実現不可能ならばこの公約取り下げると同時に市民の

方々に謝罪すべきではないのか。

市長 公約を実行することは政治家の役目である。

問 後2年5ヶ月の中で財政的な裏づけがあるか。

市長 何らかの形で示したい。

低年金で入れる老人施設はほんとうに実現可能か？

ちょっとひとりごと



FM八女の放送スタジオ

小学校の再編を どう考えるか

教育長／地域住民の合意が大前提である



原田賢一郎 議員

問 本市における適正規模の小学校の在り方をどう考えているか。

問 学校規模と学力の相関関係は。

規模を確保することが重要である。また保護者や地域と一体となって多方面から丁寧な議論を重ねる必要がある。

教育長 学校の果たすべき役割から一定の学校

教育長 数値による明確な学力差は見られない。

5年後の小学校ごとの児童数推移 (単位:人)

| 小学校名 | 26年度 | 31年度 | 小学校名 | 26年度 | 31年度 |
|------|------|------|------|------|------|
| 末吉 | 627 | 583 | 檜 | 47 | 34 |
| 高岡 | 9 | 9 | 岩北 | 17 | 19 |
| 岩南 | 10 | 20 | 諏訪 | 80 | 73 |
| 光神 | 18 | 20 | 深川 | 46 | 37 |
| 柳迫 | 42 | 71 | 岩川 | 263 | 232 |
| 菅牟田 | 7 | 8 | 笠木 | 34 | 37 |
| 大隅北 | 34 | 31 | 恒吉 | 19 | 20 |
| 大隅南 | 10 | 14 | 月野 | 46 | 47 |
| 財部 | 305 | 298 | 財部北 | 15 | 15 |
| 財部南 | 23 | 25 | 中谷 | 11 | 5 |

問 5年後の児童数の推移は。

教育長 別表による。

問 教育委員会は大局的見地から小学校の再編をどう考えているか。

教育長 小学校の再編は地域住民の合意が大前提であり行政が一方的に進める性格のものではない。

中学校跡地の活用は

問 中学校跡地を福祉施設への転換を積極的に推進すべきではないか。

市長 福祉施設への転換は、老人保健福祉計画や介護保険事業との関係があるので今後検討する。

農振地域指定除外を簡素化に

問 八合原台地の国道269号線、寺下竹山



八合原大地 (大隅町)
赤線枠内が農振地域

線、桜ヶ丘線、吹谷線この4路線にある農振地域に指定されている畑の面積は。

市長 昭和47年に基盤整備事業を実施し当時33haあったが、今までに転用申請が31件あり約29haが農振地域に指定されている。

問 この地域で農業振興策としての事業計画があるのか。

市長 県営農地保全整備事業で排水路整備の

ためシラス対策事業を計画している。計画が順調に進めば平成28年度に県の新規採択ヒアリングを受ける。

問 この地域は農振地域ではなく市街化区域としての振興策を図るべきではないか。

市長 この地域は土地改良事業を実施した一種農地である。土地改良事業で基盤整備事業がなされた土地についての転用は、原則認められていない。

農業後継者対策につ

問 農業後継者が自分の土地に構造改善地区であるがため住宅を建てられないことをどう認識しているか。

またその改善策をどう講ずるか。

市長 農家住宅の農振除外、農地転用は、国・県へ要件緩和を強く求めていく。

みんなでキバロヤ

ちょっとひとりごと

公約！ 退職金廃止はできるのか

市長／現在、協議中である



大川内 富男 議員

問 市長選挙戦において公約の大きな一つであった市長退職金廃止は、市長が決断すればすぐできると言われていたが、市長就任後1年7ヶ月が経過したかできたか。

市長 鹿児島県市町村総合事務組合と協議を重ねており、私自身の問題であるので退職金を受け取らない市の条例を制定するなど協議を進めていく。

問 曾於市の特別職の退職手当に関する条例によると、平成19年鹿児島県市町村総合事務組合の組合条例第3号の定めるところによる

となっているが、曾於市の条例で退職金を受け取らないことができるのか。

市長 条例でできると思っていたが、やはり鹿児島県市町村総合事務組合と協議しなければできない。

問 鹿児島県市町村総合事務組合は現在共同処理をしているので、市長だけ退職金を受け取らないことはできないと言っているが組合を脱退する気が。

市長 組合を脱退する気はない。

問 それでは退職金制度をどう思うか。

市長 職員は約40年近く勤務するので退職金制度は必要と考えているが、特別職の退職金は必要ないと思う。

市長の政治姿勢は

問 アベノミクスの是非と、消費税10%の先送りに対する国民の信を問う衆議院選挙が行われ、鹿児島5区選出の森山候補の出陣式や、決起集会には曾於地区の市長・町長・議長、また各種団体の長が多数参集のうえ行われたが、私どもの曾於市長の出席がなかったのはなぜか。

市長 案内状も頂けなかったので出席していない。

問 なぜ案内状がなかったと思うか。

市長 私と同党の候補者が出ていたので遠慮されたのだと思う。

問 国政では自共対決を言われているが、自民・公明の連立政権である曾於市への影響は。

市長 今までと同じであり影響はないと思う。



清掃前のマインドロード

マインドロード清掃・市道清掃は

問 マインドロード清掃は7公民館だけで行われており、不公平である。市でやるべきではないか。

市長 マインドロードを守る会ではそのようなことは聞いていない。

どっちなの！退職金
三役はもらっているの？
もらって悪いの？

ちょっとひとりごと

空き家活用で 曾於市の活性化を

市長／地方創生推進本部で考える



土屋 健一 議員

問 空き家の調査は済んでいるのか。
危険家屋解体撤去事業の実績と今後の取り組みは。

市長 調査は平成23年度に実施しており1052件の空き家を把握している。山村部で増加する傾向である。解体撤去事業は毎年100件ほどの実績である。防犯や景観の面からも好ましくない。今後とも積極的に進めていく。



有効利用が期待される空き家

一方、入居可能な家屋については活用について検討する。今、所有者へアンケートを送ったところである。

問 政府がようやく人口減対策に乗り出した。地方創生のポイントは企業の地方立地、地方への移住促進である。空き家活用を地方創生のひとつにできないか。

市長 例えば修学旅行、スポーツ合宿、青少年交流の宿泊施設。高齢者共同住宅。今進められている振興住宅の代替。移住体験住宅など検討してみたらどうか。また、空き家の所有者との連絡、リフォームなどのお世話、不動産業者や旅館業者への橋渡しなど行政では限界のある分野を解決できる第3セクターの会社設立など考えられないか。

市長 地方創生のプランは今から推進本部で

検討される。参考にしたい。空き家特措法も施行されたので勉強をする。

名所・観光地のPRと誘客対策は

問 市内の名所や観光地は曾於市の顔でもある。PRはどうしているのか。

市長 大隅半島や環霧島を母体とした関係市町と連携し、各種イベント等でPR活動を行っている。弥五郎どん祭り、悠久の森ウォーキング大会、流鏝馬は報道機関へお願いしている。観光特産開発センターで県内外からのツアー誘致が積極的に行われており、1年に65回のツアーで2110名の受け入れがあった。今後、経済効果をより高めることが課題とされる。

問 各施設の来場者はどれほどか。

市長 弥五郎伝説の里が10万3千人、花房峡が7500人、大川原キャンプ場が9600人で年々多くなっている。

今後もPRに努め、ボランティアの充実も図る。施設整備は積極的に進める。



悠久の森 ウォーキング大会

ガンバロウ曾於市！

ちょっとひとりごと

市長選挙公約実行の進ちょく状況

| | 実行または一部実行 | 今後実行 答弁あり | 今後課題 |
|-------------------------|-----------|--------------|------|
| フラワーパーク関連中止 | ○ | | |
| 市長の退職金廃止 | | | ○ |
| 敬老祝金 75 歳以上 全員支給 | ○ | | |
| 保育料の1ヶ月1万円以内 | ○ | | |
| 高校3年生相当時までの 医療費無料 | ○ | | |
| 低年金でも入居できる 老人ホーム | | | ○ |
| 農産物の加工施設建設 | | | ○ |
| 道の駅と連携高齢者対策 (宅配サービス) | ○ | | |

※ただし、保育料については、財政上の状況もあり現在平均 12,000 円までに軽減を行っている。



徳峰 一成 議員

問 市長選挙の公約を着実に実行する取組みが大事ではないか。

市長 これまでフラワーパーク関連をはじめ公約をいくつか実行してきた。今後も実現できるように努力したい。

問 曾於市の農業を取り巻く情勢は、下記資料にみられるように大きく変化している。農

公約実行の取り組みを

市長／引き続き実現できるように努力していく

業では生活できずサラリーマン化が進み、農家の高齢化が進んでいる。曾於市は農業振興の包括的な営農ビジョンをつくっていない。営農ビジョンをつくり、計画と実践、検証と見直しと実践を目的意識を持って取り組むべきではないか。

市長 当然の指摘と受け止め、今後そうした立場で取り組みたい。引き続き実現できるように努力していく。

曾於市の産業構造・就業形態は

問 市民の就業形態と人数は。

市長 次の表のとおりである。①

①市民の就業形態と人数

| | 1次産業 (農林業など) | 2次産業 (ナチクなどの製造業) | 3次産業 (サービス、公務員、医療) |
|----|-----------------|---------------------|-----------------------|
| 人数 | 4,799人 | 4,042人 | 9,773人 |
| 割合 | 26.0% | 22.0% | 52.0% |

農業振興について

問 曾於市の畑作面積、生産額は。

市長 次の表のとおりである。②

②曾於市の畑作面積、生産額

| | 平成 18 年 | 平成 26 年 | 増減 |
|-------|------------|------------|--------------|
| 畑作総面積 | 4,604ha | 4,433ha | △ 171ha |
| 生産額総額 | 84 億 2 千万円 | 69 億 6 千万円 | △ 14 億 6 千万円 |

問 農家は高齢化しているが畑かん地区内の平均年齢はどれくらいか。

市長 次の表のとおりである。③

③現在の農家の平均年齢

| 東部地区 | 北部地区 | 大隅南地区 |
|------|------|-------|
| 68 歳 | 69 歳 | 65 歳 |

問 曾於市製造品出荷額と農業生産額は。

市長 次の表のとおりである。④

④曾於市製造品出荷額と農業生産額

| | |
|--------|---|
| 製造品出荷額 | 777 億円(平成 24 年度県内で 5 位) |
| 農業生産額 | 409 億円(平成 26 年度) |
| (主な内訳) | 和牛 108 億円、養豚 108 億円 養鶏 106 億円、田畑 69 億円 |

公約実行は市民への約束

ちょっとひとりごと

園芸振興について

市長／国に要望書を出している



今鶴 治信 議員

問 桜島の降灰による曾於市産白菜の収量減や単価安に対する市の対応は。



収穫できなかった白菜畑

市長 曾於市の白菜については、国の指定産地になっているが、降灰等により出荷できない場合は補給金の支払いを受けられない。現在、そお鹿児島農協と降灰等による自然災害を受けた場合の農家救済について国に要望書を出しているところである。

市長の施政方針について

問 買い物弱者救済のための宅配事業の内容は。

市長 市内3つの道の駅に軽自動車のバンと担当職員を配置する。宅配の方法は、それぞれの道の駅に事前に登録して電話で注文を受け配達するシステムを考えている。

企業誘致について

問 胡摩地区の外山木材の企業誘致ができなかった場合は、他の企業の誘致を考えているのか。

市長 9月までに現在要望している国の補助事業が受けられるか結論が出るのでまだ考えていないところである。

問 予定地の土地及び立木の売買に関する契約書の条項の第12条に「乙（市長）が、この整備事業について実施できないと判断した場合は、この契約を無効とする」とある。パークゴルフ場・フラワerpark等整備事業の中止を市長が決定した時点で売買契約の撤回をすべきでなかったのか。

企画課長 74人の地権者のうち現在43人に企業誘致への用途変更の説明に回った。そのうち36人が変更に同意して頂き、7人がまだ保留中である。今後も引き続き同意をお願いしていく。

思いやりふるさと寄附金は

問 人気のあるお礼の商品と、それぞれの金額の多い順は。(ベスト5)

お礼の特産品ベスト5

| 順位 | 品名 | 件数 | 金額 |
|----|-----------------|--------|---------|
| 1位 | ナンチクの黒牛黒豚しゃぶセット | 5,808件 | 2,904万円 |
| 2位 | ナンチクのロースステーキセット | 2,620件 | 2,620万円 |
| 3位 | ナンチクの豚しゃぶセット | 2,320件 | 1,160万円 |
| 4位 | 福永産業のさくら牛モモ肉セット | 885件 | 442万円 |
| 5位 | ナンチクの黒牛すきしゃぶセット | 821件 | 821万円 |

市長 次の表のとおりである。

白菜の降灰被害による国の助成がない場合、市・農協は何か助成策を

ちょっとひとりごと

土曜授業の基本的な考えは

教育長／学力向上のため10月から実施する



大川原主税 議員

問 土曜授業の基本的な考え方は。

教育長 平成14年度から始まった完全学校

週5日制は、豊かな体験活動を通して児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に導入されたが、一定の成果はあったものの実態調査では、体験活動に積極的に参加している児童生徒は少なく、大半が家で目的もなくテレビやゲームで過ごす



全ての図書室に空調設備を

ている状況が明らかとなっている。

問 保護者への説明会の内容は。

教育長 円滑な実施に向けて、市広報紙3月号の教育委員会だよりの特集を組み市民に周知する。土曜授業については、各学校が独自に創意工夫のある内容を決めて実施するので、直接保護者へ十分説明を行い、その趣旨を周知するよう促していく。

問 学校の冷暖房設置状況は。

教育長 市内23校、保有教室145教室のうち特別教室3教室と、その他にあつては校長室13校、職員室9校、事務室5校、保健室とパソコン室は全校設置してある。図書室の空調設備については、23校中16校で69・6%の

設置率で残りの7校については計画的に整備していく。

問 タブレット型コンピュータ設置の考え方と活用は。

教育長 子どもたち一人一人の能力に応じた個別学習、子どもたち同士が教え合い学び合う協働（グループ）学習など新たな学びの形態が可能となる。27年度は、諏訪小学校をモデル校として導入を図る。

問 危険廃屋解体撤去の対策は

市長 所有者不明の危険廃屋の対策は、

所有者不明の危険廃屋の対策は、

市長 所有者が亡くなり相続人もなく、行方不明等で管理者がいな場合などが考えられるが、今のところ対策がない。



放置された危険家屋

問 条例を整備する考えはないか。

市長 危険廃屋解体撤去については、事業費の30%、限度額30万円助成を行っている。住めなくなったりした危険な家屋等について、勧告等をおこなうことができる、空き家対策条例等の制定については今のところ考えていない。

意識をかえて地方再生を!!

ちょっとひとりごと

ふるさと寄附金の継続を

市長／特産品のPRと販売促進にも貢献している



市長 昌昭 議員

問 ふるさと寄附金の現状はどうか。

市長 ふるさと寄附金は平成20年度に寄附

金控除の税制改正により始まった。2月16日までに2億3千万円を越える寄附金をいただき、特産品のPRと販売促進にも貢献できたと思っている。

問 特産品の贈呈は何日位で発送しているか。

鹿児島産黒牛・黒豚しゃぶセット



南九州最大規模の食肉処理・加工を誇るナンチクの厳選されたお肉を食卓に。

- ・和牛肩ロースしゃぶ 350g
- ・黒豚肩ロースしゃぶ 350g
- ・ゆずしゃぶしゃぶたれ 1本

南九州畜産興業株式会社

<http://www.nanchiku.co.jp/>

特産品人気ナンバー1

市長 1週間から2週間

で事業者から発送する仕組みになっているが、事業者の製造能力を超える場合はお待ちさせる場合があります。特に、福永産業のさくら牛モモ肉は1ヶ月以上送付できない期間があった。また、ナンチクについては12月26日から31日の間で1400件を超える申し込みがあり、その処理に2月中旬までかかっていた。

問 ふるさと寄附金を取り組んで6ヶ月となるが課題はなかったか。

市長 寄附金の受付や特産品発注の事務処理に時間を要したが、現在は臨時職員2名の雇用でスムーズに業務が行われている。

土曜授業について

問 土曜授業の基本的な考え方を伺いたい。

教育長 曾於市においては今年の10月から市内全小・中学校で土曜授業を導入する。これまでの週5日制の趣旨や成果を生かしながら、月1回原則第2土曜日に実施する。

問 家庭学習が大切だと思うが継続的な取り組みができたか。

教育長 各学校においては児童生徒が主体的に家庭学習に取り組めるよう家庭との連携を密にしながら、継続して行われてきた。具体的には、中学校の定期テスト期間中、各小学校も家庭学習強調週間を設定し、「親子読書」や「ノーマメディアデー」等に取組んできた。その結果、小・中学校が一緒に強調週間を設定



基幹産業である畜産振興を

して声かけがしやすくなった。

畜産振興対策は

問 畜産農家を増やすための取り組みはどうか。

市長 新規にそのまま募るのは、設備投資などの多額の投資が必要であるので非常にきびしい状況である。現在、空き牛舎の調査を実施して、調査の結果、空き牛舎が飼養できる状況であり、かつ所有者が空き牛舎等を貸し

ていたれば斡旋する取り組みを行いたい。また、肉用牛の導入には畜産振興基金や肉用牛導入事業基金を活用して増頭を推進していきたい。

ふるさと寄附金を大切に

ちょっとひとりごと

胡摩地区の市有地活用は

市長／企業誘致ができない場合は白紙になる



岩水 豊 議員

の第12条には、「この事業ができない場合は、契約は無効になる」と記載されており地権者の方々に説明をする必要があるが。

問 当初契約では、グラウンドゴルフ等の整備事業のための取得で契約しており、契約書

市長 12月議会で議員より指摘があり地権者の方々に説明とお詫



やごろうの里 グラウンドゴルフ

びに個々に訪問している。しかし説明不足のところがあるので今後は、現在の契約書の中身を詳しく説明し、地域振興策として具体的に企業誘致事業の土地買取として再度契約を結び直したい。

問 約29haの土地のうち約7haが企業誘致に活用するのであれば、残された22haの土地は無駄になるのではない

市長 利活用できない部分を含め、議員の言われるとおりの無駄になる。

問 企業誘致であれば土地は売らないという地権者の方はいなかったか。

企画課長 中にはおられました。

問 市民の皆さんには、行政側の都合のいい部

分だけの説明でなく、親切な市民の側にわかりやすい説明を望むが。

市長 議員より指摘されたように十分な説明をしていない部分があった。今後は検討し説明責任を果たしていく。

地方創生法を踏まえた27年度予算の政策は

問 曾於市の地域性・特性を総合的にとらえた計画は。

市長 長期的な人口ビジョンを策定し地域性・特性を考慮したものにしている。

問 6次産業への活用、白菜の漬物などの加工施設等を、廃校跡地に設置することはできないか。雇用対策、農産物の需要拡大、農家の所得増につながると思うが。



跡地活用を（旧月野中学校）

市長 6次産業については、現在ゆずを中心とした新製品の開発等や販路拡大を支援する計画である。市民の希望があれば、中学校の跡地を活用し、事業を展開していく。

問 地方創生の活用は非常にむずかしいと考

企画課長 振興計画を策定中であるが、これは曾於市としては非常にチャンスだと思っている。

地方創生法の活用に市民は期待しています。
ガンバレ職員

ちょっとひとりごと

曾於市の 選挙投票区再編は

市長／交通弱者対策を含めて再編された



坂口 幸夫 議員

問 今回、市内44ヶ所の投票所が27ヶ所に再編され、旧投票所がなくなった地域の投票率が低下する懸念があるが、対策を考えているか。

市長 投票率低下の対策として、利用しやすい期日前投票の推進、啓発を考えている。また、県内外の投票所が再編された市町村を研修し、高齢者への交通弱者への対応も十分検討していく。



投票率アップを！

笠木簡易水道事業は

問 平成26年度事業は、計画どおりに完了するののか。

市長 昨年の10月2日に入札、10月8日に契約して3月16日完成を目指して全11工区鋭意工事中である。予定どおり今年度末には、全区完成する予定である。

問 平成27年度の工事概要を示せ。

市長 平成27年度の工事概要は、鍋水源地と桂水源地の整備、笠木・桂地区の配水管布設工事を実施する。

交通弱者対策は

問 交通弱者に対して一歩踏み込んだ救済策として、民間タクシーの利用時に乗車料金の一部助成の考えはどうか。

市長 今後市民の要望等を聞きながら、路線の変更、運行時間帯の見直し、免許返納者への無料乗車券等の交付を通じ、交通弱者にやさしい運行に努める。タクシー乗車料金の一部助成に関しては良いアイデアを戴いたので早速、内部で調査研究し、実現へ向けて努力していく。

教育行政は

問 市内の児童・生徒の体格は、全国・県と比較してどの位置にあるののか。

教育長 身長で全国、県を上回ったのは小学6年生、中学3年生それぞれ男女別で示せ。

教育長 身長で全国、県を上回ったのは小学6年生女子のみである。全体的に本市の児童・生徒の体格は全国・県

曾於市の児童・生徒の身長・体重

| 平均身長 | 性別 | 小学1年生 | 小学6年生 | 中学3年生 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| | 男 | 115.9cm | 143.5cm | 162.9cm |
| 女 | 114.8cm | 147.5cm | 155.2cm | |
| 平均体重 | 性別 | 小学1年生 | 小学6年生 | 中学3年生 |
| | 男 | 20.7kg | 37.2kg | 52.6kg |
| 女 | 20.3kg | 41.2kg | 49.6kg | |

問 曾於高等学校への支援を市はどのように考えているののか。

教育長 支援策については、それぞれの事業が生徒の確保や学習活動、部活動の活性化に果たす役割は大きいものである。全てが貴重な一般財源であることから、事業効果を検証しながら終期設定や金額の見直し等を図る必要もある。

故郷を旅立つ皆さん
新天地でがんばって
ください。

ちょっとひとりごと